

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【事業年度】	第86期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	助川電気工業株式会社
【英訳名】	SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 光俊
【本店の所在の場所】	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	茨城県高萩市上手綱3333番23
【電話番号】	0293(23)6411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坪和 康則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (千円)	4,279,445	3,123,645	3,698,402	4,332,140	4,577,128
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	247,469	10,126	288,869	468,825	596,751
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	173,090	13,019	199,433	325,471	397,826
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	5,870,000	5,870,000	5,870,000	5,870,000	5,870,000
純資産額 (千円)	3,567,238	3,367,531	3,498,557	3,641,724	3,521,319
総資産額 (千円)	6,444,227	6,010,736	6,376,878	6,674,315	6,351,876
1株当たり純資産額 (円)	607.86	573.83	596.16	620.56	638.51
1株当たり配当額 (円)	29.00	29.00	24.00	27.00	29.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(12.00)	(13.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	29.49	2.22	33.98	55.46	71.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.0	54.9	54.6	55.4
自己資本利益率 (%)	4.8	0.4	5.8	9.1	11.1
株価収益率 (倍)	22.1	-	28.2	23.5	17.3
配当性向 (%)	98.3	-	70.6	48.7	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,592	416,123	633,229	451,044	65,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,513	215,289	105,291	98,116	34,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,674	219,889	188,147	179,297	750,459
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	678,101	659,045	998,836	1,172,466	453,658
従業員数 (人)	199	192	197	194	198
[外、平均臨時雇用者数]	[67]	[58]	[61]	[58]	[57]
株主総利回り (%)	76.9	78.9	117.1	159.3	154.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.6)	(94.0)	(119.9)	(111.3)	(144.5)
最高株価 (円)	896	714	1,072	1,901	1,712
最低株価 (円)	543	438	555	787	1,163

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため、記載しておりません。

3 第83期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第83期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

- 5 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1949年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町（現・弁天町）において、株式会社助川写真工芸社（昭和25年10月助川電気工業株式会社へ商号変更）を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
1955年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
1957年1月	茨城県日立市宮田町（現・東町）に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
1960年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
1961年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
1962年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
1963年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
1965年4月	大阪府大阪市東区（現・中央区）北久宝寺町に大阪営業所を開設。
1967年9月	茨城県日立市滑川町（現・滑川本町）に滑川工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
1968年6月	シース型测温抵抗体の製造販売を開始。
1968年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
1969年9月	広島県呉市本通に広島出張所（現・広島営業所）を開設。
1970年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
1971年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
1971年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
1972年1月	東京都台東区東上野に東京営業所（現・東京支店）を開設。
1972年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
1974年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
1976年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
1976年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
1977年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
1978年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
1979年5月	健康補助食品ニブロン <sup>®</sup> の製造販売を開始。
1985年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
1988年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
1989年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集および営業活動を開始。
1991年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
1992年10月	助川計測株式会社（連結子会社）を設立。
1998年5月	高萩工場内に測温体・加熱機器組立工場を建設、同部門および本社機能を滑川工場より移設。
2002年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2004年12月	高萩工場内に大型機器組立工場を建設。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年6月	高萩工場内にアルミ試験棟を建設。
2010年7月	助川計測株式会社を清算。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場。
2014年3月	高萩工場内にアルミ第2試験棟を建設。
2020年1月	高萩工場内に溶融金属試験棟を建設。
2021年6月	溶融金属試験棟内にナトリウムループを新設。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

### 3【事業の内容】

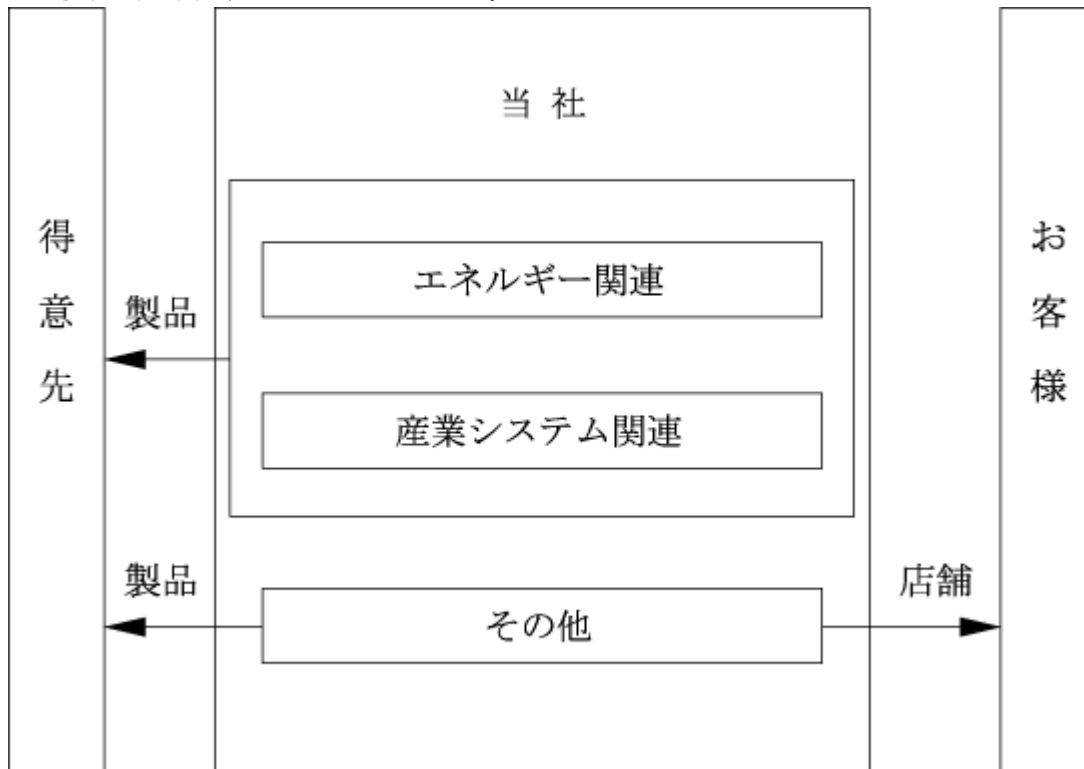
当社は、電気機械器具、精密機械器具、飲食店の経営ならびに健康補助食品の製造、販売を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連.....主要な製品は、研究機関の安全性確認試験装置等の試験研究設備、原子力・火力発電所の温度制御関係装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連.....主要な製品は、半導体・FPD・自動車・鉄鋼等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他.....飲食店の経営および健康補助食品の製造、販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
198 (57)	44.4	21.2	5,883,118

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー関連	60（-）
産業システム関連	122（3）
その他	2（45）
全社（共通）	14（9）
合計	198（57）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 4 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念は次のとおりであります。

顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。

取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。

社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。

株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

#### (2) 経営環境

経営環境につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析 (1) 経営成績等の状況の概況 財政状態および経営成績の状況」に記載しております。

#### (3) 優先的に対処すべき課題等

半導体・FPD製造装置関連については、まだ調整段階から抜け出せずにいる状態であり次期も同様に推移すると見込まれます。2025年から回復に転じると予想されますので注視してまいります。

エネルギー分野においては、核融合についてはJT-60SAの第1期試験から増強作業への移行と液体金属を使用した試験装置の需要、原子力については今年通常国会にて可決されたGX（グリーントランスフォーメーション）関連法により革新炉関係における試験研究等の需要が見込まれます。

また自動車業界は急速なEV化により大きな革命期に入っており、その中でもアルミニウム鋳造品は部品の大型化による新規設備化が考えられております。今こそ改めてアルミ用電磁ポンプ等を普及できるタイミングであり注力してまいります。

この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益還元を継続できるよう「人材育成」、そして全社のベクトルを合わせて経営体質の強化と収益性の向上に努めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、サステナビリティに関する取り組みを進めております。本項目では、当社のサステナビリティに関する取組みの中でも重要性の高い取り組みについて記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は次の経営理念を基に事業活動を継続してまいります。

- ・顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、行為にむくいることを目標とします。
- ・取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ・社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ・株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な配当を行うことを目標とします。

### (1) ガバナンス

当社のサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスについては、当社取締役会が役割を果たしていきます。また、サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、管理するための過程については、常務会及び経営管理委員会で議論を行い、当社の戦略とすべき項目については、取締役会に議案を上程し、取締役会においてサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理していきます。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

### (2) 戦略

#### 人材育成方針

当社は経営理念に基づいた人材（人財）育成を継続的に推進することにより、会社の持続的な成長発展に寄与することを目指しております。従業員の成長及び人材の強化は、当社の運営と成長に向けた、中核的に重要な課題と位置付け、人材育成に取り組んでまいります。

#### 社内環境整備

社内に個人別教育計画を定め、当該業務担当者が、各段階に応じて業務処理のために必要な専門的知識、技術、技能等を習得・習熟し、担当業務を効率的、創造的、発展的に実施してまいります。また、職場の安全と心身の健康を守り、人材の多様性や人権を尊重するとともに、社員一人ひとりが仕事と家庭生活を両立させ、個性を活かし能力を最大限に発揮できる環境を整備します。

### (3) リスク管理

サステナビリティに係るリスク及び機会の識別や優先度の評価等は、品質管理部が経営会議に起案し、協議・検討のうえ決定する体制としております。このリスク管理状況については、必要に応じ取締役会に報告いたします。

また、サステナビリティに係る極めて重要なリスクが識別された場合は、「リスク管理規程」に従い対応することとしております。

### (4) 指標及び目標

当社の経営理念に基づいた人材の育成や多様な人材が活躍できる組織を目指しておりますが、現在のところ具体的な指標及び目標を設定しておりません。今後、企業価値向上に向けたサステナビリティに関する指標及び目標について検討を進めてまいります。



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

#### (1) 原子力産業分野への依存

当社は、福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電の縮小・凍結等が長期化しているなか、他の産業分野での受注、売上の拡大に力を注いでまいりましたが、現状でも原子力産業分野の売上高が、全売上高の約30%を占めております。今後さらに原子力産業分野の需要が減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 半導体およびF P D製造装置関連製品の需要

当社は、原子力産業分野の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体およびF P D製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することに注力した結果、当分野の売上高が、全売上高の約45%を占めております。従いまして、半導体およびF P D等の最終製品の需要の変動等により、同製造装置および関連設備等の需要が大幅に下落した場合には、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従いまして、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な障壁が発生した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 情報管理に関するリスク

当社は、取引先を含め、販売取引・仕入取引に係る顧客情報、技術情報、経営情報等の機密情報および個人情報を取り扱い、これらに対してセキュリティ対策を講じておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染、社内設備の故障、災害等による機密情報および個人情報の流出、消失または基幹システムの大規模な障害の発生のほか、持ち出しによる機密情報および個人情報の紛失・盗難等が想定され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、当社および取引先に対する社会的信頼、市場優位性の喪失、基幹システムの障害が長期にわたることから、取引先の流出等による市場シェアの縮小、事業活動の停滞が考えられます。

このような状況に対して、重要データのバックアップ保管、ハードウェアの保守、パスワード管理の強化、セキュリティソフトの導入、社内規定による情報管理(電磁的記録および書類記録)のほか、情報管理に係る社内教育の実施による人為的なミス未然防止を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態および経営成績の状況

当事業年度の売上高は45億7千7百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5億8千9百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は5億9千6百万円（前年同期比27.3%増）、当期純利益は3億9千7百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原子力発電所の再稼働に向けた関連製品及び韓国原子力研究機関向け燃料集合体の売上もあり、売上高は16億5千9百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5千7百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、活発化したITパネル用液晶投資の反動減の影響によりFPD製造装置関連製品が減少したものの、半導体製造装置関連製品は、ほぼ順調に推移したことや、新たに廃プラスチック等の再生資源設備関連製品があり、売上高は27億5千8百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億9千万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3億2千2百万円減少し、63億5千1百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ2億2百万円減少し、28億3千万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1億2千万円減少し、35億2千1百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ7億1千8百万円減少し、4億5千3百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6千5百万円（前年同期は4億5千1百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額（396百万円）、法人税等の支払額（216百万円）、役員退職慰労引当金の減少額（66百万円）、退職給付引当金の減少額（55百万円）があった半面、税引前当期純利益の計上（563百万円）、減価償却費の計上（149百万円）、仕入債務の増加額（88百万円）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3千4百万円（前年同期は9千8百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入（56百万円）があった半面、有形固定資産の取得による支出（61百万円）、固定資産撤去に伴う支出（33百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7億5千万円（前年同期は1億7千9百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（456百万円）、配当金の支払額（157百万円）によるものであります。

生産、受注および売上の状況

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,703,773	115.0
産業システム関連	3,021,490	102.2
その他	2,399	97.2
合計	4,727,663	106.5

(注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,561,888	67.7	1,980,109	95.3
産業システム関連	2,484,099	71.6	1,622,527	85.5
その他	2,399	97.2	-	-
合計	4,048,386	70.1	3,602,636	90.6

(注) その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、受注高には記載しておりません。

c. 売上実績

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,659,244	112.9
産業システム関連	2,758,348	101.4
その他	159,536	111.3
合計	4,577,128	105.7

(注) 主な相手先別の売上実績および当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)シンワバネス	697,445	16.1	927,056	20.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復がみられた一方、地政学的リスクの高まりや世界的な金融引締めに伴う懸念及び不安の影響もあり物価高で推移し、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当事業年度は、当社のコア技術を生かし、シーす型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、半導体製造装置、液晶・有機EL等のFPD製造装置および各種プラント向け製品等広範囲にわたり拡販すること、ならびに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、産業システム関連事業においてはアルミ給湯・鋳造用電磁ポンプ、エネルギー関連事業においては核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、売上高は45億7千7百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5億8千9百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は5億9千6百万円（前年同期比27.3%増）、当期純利益は3億9千7百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原子力発電所の再稼働に向けた関連製品及び韓国原子力研究機関向け燃料集合体の売上もあり、売上高は16億5千9百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5千7百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、活発化したITパネル用液晶投資の反動減の影響によりFPD製造装置関連製品が減少したものの、半導体製造装置関連製品は、ほぼ順調に推移したことや、新たに廃プラスチック等の再生資源設備関連製品があり、売上高は27億5千8百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億9千万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当事業年度末における総資産は63億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ3億2千2百万円減少しました。負債は28億3千万円となり前事業年度末に比べ2億2百万円減少しました。純資産は35億2千1百万円となり前事業年度末に比べ1億2千万円減少しました。

当事業年度末における財政状態に関する分析は以下のとおりであります。

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ3億2千2百万円減少し、63億5千1百万円となりました。これは主に売掛金等の売上債権が増加した半面、現金及び預金が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ2億2百万円減少し、28億3千万円となりました。これは主に、未払法人税等、短期借入金、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億2千万円減少し、35億2千1百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加した半面、自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源および資金の流動性に係る情報

各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当社の資本の財源および資金の流動性につきましては事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、材料仕入のほか、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資目的の資金需要は、設備投資等によるものであります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、金融機関からの借入金等で対応していくこととしております。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、高度な技術開発力を必要とする製品に主眼を置いております。また、新製品、新技術および既存製品の改良のための各種検討について、技術本部が担当しております。

なお、当事業年度は、溶融金属機器関連を中心に、研究開発費として115百万円投入いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、エネルギー関連設備を中心に147百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

2023年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社 エネルギー関連 産業システム関連	総括業務施設 試験研究施設 生産設備	606,137	227,229	525,296 (72,654)	12,832	5,559	1,377,054	163 (9)
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー関連 産業システム関連	試験研究施設 生産設備	19,563	3,268	230,457 (17,776)		193	253,483	19 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。  
 2 滑川工場の土地については、上記のほか6,079㎡を賃借しております。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,870,000	5,870,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,870,000	5,870,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月20日 (注1)		6,710		921,100	511,000	653,236
2018年12月20日 (注2)	840	5,870		921,100		653,236

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 2018年12月20日開催の取締役会決議により、2018年12月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が840,000株減少しております。

## (5) 【所有者別状況】

2023年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	29	64	10	3	4,180	4,289	-
所有株式数(単元)	-	3,471	966	12,824	105	14	41,197	58,577	12,300
所有株式数の割合(%)	-	5.93	1.65	21.89	0.18	0.02	70.33	100.00	-

(注) 自己株式355,067株は、「個人その他」に3,550単元および「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	15.21
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	6.49
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	263	4.78
百目鬼 孝一	茨城県日立市	170	3.09
茂角 廣子	茨城県日立市	153	2.79
海藤 美好	茨城県笠間市	106	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	82	1.50
小瀧 理	茨城県日立市	67	1.22
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	60	1.09
神谷 信一	埼玉県坂戸市	58	1.06
計	-	2,160	39.17



(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 355,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,502,700	55,027	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	5,870,000	-	-
総株主の議決権	-	55,027	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	355,000	-	355,000	6.05
計	-	355,000	-	355,000	6.05

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年12月5日)での決議状況 (取得期間 2022年12月6日)	370,000	477,670,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	353,500	456,368,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	21,301,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.5	4.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.5	4.5

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	355,067		355,067	

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり29円（うち中間配当金14円）としております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年5月11日 取締役会決議	77,209	14
2023年12月21日 定時株主総会決議	82,723	15

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。取締役会が経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査等委員である取締役で構成される監査等委員会により、取締役の業務執行状況等の監査を実施しております。また、定款の定めにより取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任しており、より迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めております。

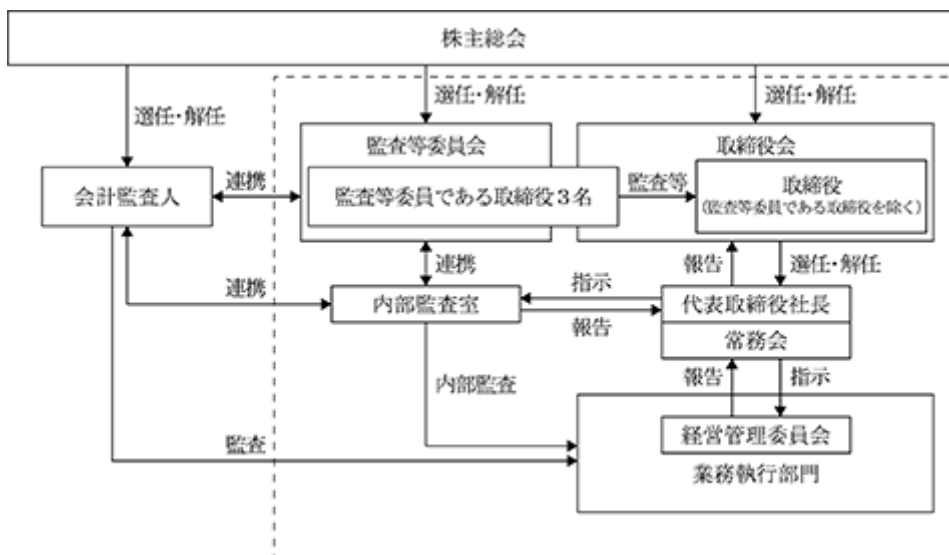
取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名（監査等委員である取締役3名を含む）で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図っております。取締役会の議長は、代表取締役社長が務めております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。各監査等委員の取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行を監査するとともに、経営全般に対して監督機能を発揮しております。構成員の氏名については、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

常務会は、会長、社長、専務、常務等の役付取締役を含め、常勤の取締役をもって構成し、経営計画要綱および事業構造関連要綱等に関する事項、取締役会に報告または付議すべき事項、経営管理委員会または部以上の単位組織から提出された事項、内部統制に関する事項、その他経営または業務執行上の重要な事項等を協議・決定しております。

経営管理委員会は、社長が直接所管し、社長が指名する役員、本部長、部長を委員として構成し、原則月一回開催し、会社経営方針、経営計画および年度予算等を確実に実行・達成していくため、全社および各部の業務を適正かつ円滑に運営するとともに、法令遵守のもとに絶えず業務運営の改革、合理化、効率化を進め、会社目標の達成と企業価値の増大を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

### ロ．リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与していませんが、当社では、必要に応じて法律相談および会計監査についてアドバイスを受けております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

#### イ．自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### ハ．社外取締役の責任免除

当社は、社外取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

### 二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
百目鬼 孝一	11日	11日
高橋 光俊	11日	11日
滑川 雅広	11日	11日
小室 高志	11日	11日
菅 芳文	11日	11日
佐藤 一雄	11日	11日
金澤 純一	11日	11日
小野 修一郎	11日	11日

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、事業計画に関する事項、資金に関する事項、月次決算報告、内部監査状況報告等になります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	百目鬼 孝一	1947年3月13日生	1972年8月 当社入社 1980年7月 企画部長 1981年11月 取締役就任 1985年12月 取締役副社長就任 1988年12月 代表取締役社長就任 2015年12月 取締役会長就任(現任)	(注)3	170,440
代表取締役 取締役社長	高橋 光俊	1968年11月23日生	1989年4月 当社入社 2016年8月 技術本部装置第1設計部長 2017年9月 技術本部副本部長兼装置第1設計部長 2017年12月 取締役技術本部副本部長兼装置第1設計部長就任 2020年12月 取締役技術本部長就任 2022年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	58,300
取締役 技術本部長	滑川 雅広	1965年6月8日生	1988年4月 当社入社 2019年12月 製造本部第1製造部長 2022年4月 技術本部副本部長 2022年10月 技術本部長 2022年12月 取締役技術本部長就任(現任)	(注)3	9,000
取締役 営業本部長	小室 高志	1968年11月18日生	1992年4月 当社入社 2014年12月 営業本部東京支店長 2022年4月 営業本部長兼東京支店長 2022年12月 取締役営業本部長兼東京支店長就任(現任)	(注)3	10,300
取締役 製造本部長	菅 芳文	1968年11月25日生	1994年4月 当社入社 2016年8月 品質管理部長 2020年10月 第1製造部長 2022年10月 製造本部長兼第2製造部長 2022年12月 取締役製造本部長兼第2製造部長就任(現任)	(注)3	7,500
取締役 監査等委員	佐藤 一雄	1949年4月19日生	1972年3月 当社入社 2005年12月 当社取締役営業本部長 2010年12月 常務取締役営業本部長就任 2014年7月 取締役営業本部長就任 2014年10月 取締役社長付就任 2017年12月 顧問就任 2021年12月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	51,480
取締役 監査等委員	小野 修一郎	1947年6月7日生	1966年4月 関東信越国税局入局 2000年7月 水戸税務署特別国税調査官 2003年7月 関東信越国税局総務部税務相談室税務相談官 2004年8月 小野修一郎税理士事務所所長(現任) 2008年12月 当社監査役就任 2015年12月 同 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5,000
取締役 監査等委員	高市 智恵子	1961年12月18日生	1980年4月 関東信越国税局入局 2019年7月 真岡税務署署長 2020年7月 関東信越国税局総務部厚生課長 2021年7月 土浦税務署署長 2023年12月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5,000
計					317,020

(注)1 2015年12月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 取締役 小野修一郎、高市智恵子は、監査等委員である社外取締役であります。

3 2023年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4 2023年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

5 当社の小野修一郎氏、高市智恵子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役2名であります。

当社の社外取締役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

社外取締役である高市智恵子氏は、社外役員となること以外の方法で直接企業の経営に関与された経験はありませんが、税務について幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。税務の専門性に基づく議案の審議や、取締役の職務執行等の監査といった役割を期待しております。なお、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっていただけることを重視して判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて内部監査、会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督または監査しております。

内部監査につきましては、社長が任命した内部監査責任者1名および担当者1名の計2名により、社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき監査を行い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場での意見表明、経営監視、議決権の行使を行うことにより監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況および内部統制システムの運用状況について適法性および妥当性の観点から会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。



(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、経営監督機能として、監査等委員会制度を採用しており、監査等委員会が取締役の職務遂行の監査を実施しております。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場での意見表明、経営監視、議決権の行使を行うことにより監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況および内部統制システムの運用状況について適法性および妥当性の観点から会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を3か月に1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催日数	出席回数
佐藤 一雄	9日	9回
金澤 純一	9日	9回
小野 修一郎	9日	9回

監査等委員会における主な検討事項としては、監査方針および計画の決定、会計監査人から報告および説明を受け財務諸表等の適正性および会計監査の妥当性ならびに、内部統制システムについての監視、検証などでありま

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長が任命した内部監査責任者1名および担当者1名の計2名により、社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき監査を行い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

興亜監査法人

b. 継続監査期間

36年間

c. 業務を執行した公認会計士

近田 直裕

芝 康治

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人を選定するにあたり、会計監査人の規模、独立性、専門性および内部管理体制などを総合的に判断し、決定する方針としております。興亜監査法人を選定した理由は、当該方針と照らし、適任であると判断したためであります。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

f. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	10,500	-	10,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ((a)を除く)  
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の持続的な成長を図る中で、各職責を踏まえた適正な水準とするとともに、一部に業績を反映した報酬体系とする。具体的には、基本報酬としての月額報酬、業績連動報酬および退職慰労金により構成し、いずれもすべて金銭報酬とする。

b. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営環境や他社の水準等を考慮の上、役位・職責に応じて設定する。

c. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬である賞与は、当期純利益等の業績や職務の評価を勘案して決定することとし、毎年、一定の時期に支払う。

d. 退職慰労金に関する方針

退職慰労金は、役員退職慰労金規定及び役員退職慰労金内規に基づき、在職中の報酬月額、役位、在職年数、貢献度に応じて算出された金額を退職時に支給する。

e. 非金銭報酬等に関する方針

定めておりません。

f. 報酬等の割合に関する方針

種類別の報酬割合については、業績連動報酬の割合を一定の水準に固定せず、当社の業績が拡大するにつれて、取締役の報酬の額に占める業績連動報酬割合が高くなることとする。

g. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の基本報酬の額および賞与の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業

績を踏まえた賞与の評価配分とする。個人別の退職慰労金の額については、株主総会決議により取締役会にその額の決定が一任されたことを条件として、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、退職する取締役の貢献度を踏まえた評価配分とする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	89,691	76,130	-	13,561	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,620	2,520	-	100	-	1
社外役員	4,180	4,080	-	100	-	2

- (注) 1 上表には、2022年12月20日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。
- 2 報酬限度額は、2015年12月16日開催の第78期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)は月額15,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分は含まない)、取締役(監査等委員)は月額2,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は6名、取締役(監査等委員)の員数は3名であります。
- 3 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額13,761千円[取締役(監査等委員を除く)13,561千円、取締役(監査等委員)200千円]を含んでおります。
- 4 取締役会は、代表取締役社長に対し、株主総会で決議された金額の範囲内における各取締役の固定報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績や事業環境を勘案しつつ、各取締役の担当する重点施策に対し、定量と定性の両面から評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、業績連動報酬等の額につきましては、当期純利益等の業績や職務の評価を勘案して決定することとし、業績連動報酬の割合を一定の水準に固定せず、当社の業績が拡大するにつれて、取締役の報酬の額に占める業績連動報酬割合が高くなることとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値を高めるため、必要最小限度の政策保有株式を保有しております。政策保有株式については、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、適時適切に売却いたします。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	50,200
非上場株式以外の株式	2	384,655

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	4,947
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)日立製作所	30,200	30,200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載が困難ですが、保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	280,105	184,642		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	252,720	252,720	円滑な金融取引の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載が困難ですが、保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	104,550	71,267		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	7,630	2	5,251

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	306	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に関係する会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,172,466	453,658
受取手形	66,550	2,40,134
電子記録債権	286,139	2,248,527
売掛金	744,418	995,297
契約資産	715,706	925,250
商品及び製品	191,869	177,970
仕掛品	382,476	364,481
原材料及び貯蔵品	501,136	615,611
前払費用	11,159	10,165
その他	2,276	2,894
<b>流動資産合計</b>	<b>4,074,201</b>	<b>3,833,990</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,2,664,470	1,2,664,470
減価償却累計額	2,016,911	2,063,608
建物(純額)	647,558	600,862
構築物	240,837	243,337
減価償却累計額	213,467	216,694
構築物(純額)	27,370	26,643
機械及び装置	1,2,223,737	1,2,351,866
減価償却累計額	2,049,007	2,121,368
機械及び装置(純額)	174,730	230,498
車両運搬具	7,707	3,867
減価償却累計額	7,707	3,867
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	250,601	249,512
減価償却累計額	244,130	243,369
工具、器具及び備品(純額)	6,471	6,142
土地	1,851,644	1,851,644
リース資産	57,791	61,055
減価償却累計額	43,542	48,222
リース資産(純額)	14,248	12,832
建設仮勘定	67,213	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,789,237</b>	<b>1,728,623</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,29,919	1,29,919
ソフトウェア	10,959	4,967
リース資産	4,228	1,314
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,107</b>	<b>36,201</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	395,645	471,051
出資金	90	90
長期貸付金	47,000	42,000
長期前払費用	10,362	6,997
保険積立金	116,878	105,128
繰延税金資産	176,770	105,421
その他	19,022	22,372
投資その他の資産合計	765,769	753,060
固定資産合計	2,600,114	2,517,885
資産合計	6,674,315	6,351,876
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	173,818	153,306
電子記録債務	197,412	307,558
買掛金	250,797	249,290
短期借入金	1,690,000	1,590,000
1年内償還予定の社債	1,228,000	1,68,000
リース債務	7,836	5,792
未払金	19,609	26,026
未払費用	157,661	170,919
未払法人税等	138,779	57,874
未払消費税等	27,356	60,193
契約負債	10,240	4,597
預り金	2,691	2,814
前受収益	912	1,364
賞与引当金	76,590	75,240
設備関係支払手形	1,581	-
流動負債合計	1,983,286	1,772,978
<b>固定負債</b>		
社債	1,488,000	1,620,000
リース債務	12,483	9,862
退職給付引当金	187,984	132,473
役員退職慰労引当金	352,736	286,077
資産除去債務	8,100	8,100
その他	-	1,066
固定負債合計	1,049,303	1,057,578
負債合計	3,032,590	2,830,556



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	653,236	653,236
その他資本剰余金	1,317	1,317
資本剰余金合計	654,553	654,553
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	526,531	764,991
利益剰余金合計	2,014,531	2,252,991
自己株式	969	457,338
株主資本合計	3,589,215	3,371,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,508	150,013
評価・換算差額等合計	52,508	150,013
純資産合計	3,641,724	3,521,319
負債純資産合計	6,674,315	6,351,876

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,332,140	4,577,128
売上原価		
製品期首棚卸高	39,929	39,558
当期製品製造原価	1, 3 3,186,245	1, 3 3,159,635
合計	3,226,175	3,199,193
製品期末棚卸高	39,558	17,167
売上原価合計	3,186,617	3,182,026
売上総利益	1,145,523	1,395,102
販売費及び一般管理費	2, 3 700,284	2, 3 805,303
営業利益	445,238	589,798
営業外収益		
受取利息	1,572	1,121
有価証券利息	911	720
受取配当金	7,810	7,465
投資有価証券売却益	26,799	561
雇用調整助成金	2,894	-
補助金収入	16,823	-
保険解約返戻金	-	13,130
固定資産賃貸料	2,475	2,630
その他	3,662	6,413
営業外収益合計	62,948	32,042
営業外費用		
支払利息	9,032	8,172
社債利息	3,528	2,893
社債発行費	-	4,500
投資有価証券売却損	1,004	8,990
固定資産除却損	4 15,560	4 0
減損損失	5 8,947	-
休業手当	502	-
その他	786	532
営業外費用合計	39,362	25,089
経常利益	468,825	596,751
特別損失		
固定資産解体撤去費	-	33,202
特別損失合計	-	33,202
税引前当期純利益	468,825	563,549
法人税、住民税及び事業税	160,768	137,083
法人税等調整額	17,414	28,639
法人税等合計	143,354	165,722
当期純利益	325,471	397,826

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	2	1,656,957	49.1	1,640,557	49.9
2 労務費		1,073,977	31.8	1,068,772	32.5
3 外注加工費		211,111	6.3	199,781	6.1
4 経費		431,141	12.8	379,487	11.5
当期総製造費用		3,373,188	100.0	3,288,597	100.0
期首仕掛品棚卸高		321,076		382,476	
期首半製品棚卸高		168,875		152,311	
合計		3,863,140		3,823,385	
期末仕掛品棚卸高		382,476		364,481	
期末半製品棚卸高		152,311		160,802	
他勘定振替高	3	142,107		138,466	
当期製品製造原価		3,186,245		3,159,635	

(脚注)

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。		2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
減価償却費	139,472	減価償却費	80,455
水道光熱費	93,994	水道光熱費	107,189
3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。		3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。	
製造原価へ振替	38,216千円	製造原価へ振替	67,839千円
販売費及び一般管理費へ振替	3,296千円	販売費及び一般管理費へ振替	12,643千円
機械及び装置へ振替	33,381千円	機械及び装置へ振替	30,400千円
建設仮勘定へ振替	67,213千円	固定資産解体撤去費へ振替	30,009千円
		修繕引当金へ振替	640千円
		未払費用へ振替	3,067千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	347,772	1,835,772
当期変動額								
剰余金の配当							146,711	146,711
当期純利益							325,471	325,471
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,759	178,759
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	526,531	2,014,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	923	3,410,502	88,054	88,054	3,498,557
当期変動額					
剰余金の配当		146,711			146,711
当期純利益		325,471			325,471
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,545	35,545	35,545
当期変動額合計	46	178,712	35,545	35,545	143,166
当期末残高	969	3,589,215	52,508	52,508	3,641,724

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	526,531	2,014,531
当期変動額								
剰余金の配当							159,367	159,367
当期純利益							397,826	397,826
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,459	238,459
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	764,991	2,252,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	969	3,589,215	52,508	52,508	3,641,724
当期変動額					
剰余金の配当		159,367			159,367
当期純利益		397,826			397,826
自己株式の取得	456,368	456,368			456,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			97,504	97,504	97,504
当期変動額合計	456,368	217,909	97,504	97,504	120,404
当期末残高	457,338	3,371,306	150,013	150,013	3,521,319

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	468,825	563,549
減価償却費	159,751	149,477
賞与引当金の増減額(は減少)	2,358	1,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,511	55,511
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,835	66,659
減損損失	8,947	-
受取利息及び受取配当金	10,294	9,307
支払利息及び社債利息	12,560	11,066
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	85,748	396,394
棚卸資産の増減額(は増加)	131,521	82,580
仕入債務の増減額(は減少)	101,664	88,126
有形固定資産除却損	15,560	0
投資有価証券売却損益(は益)	25,795	8,429
固定資産解体撤去費	-	33,202
契約負債の増減額(は減少)	9,510	5,642
その他の資産の増減額(は増加)	330	12,056
その他の負債の増減額(は減少)	5,686	35,726
その他	41,483	16,678
小計	516,326	267,512
利息及び配当金の受取額	10,292	9,308
利息の支払額	12,401	10,984
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	104,613	216,829
保険金の受取額	-	13,130
その他	41,439	3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,044	65,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	29,941	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	76,848	56,377
有形固定資産の取得による支出	178,716	61,943
固定資産撤去に伴う支出	-	33,202
無形固定資産の取得による支出	1,307	267
貸付金の回収による収入	35,000	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,116	34,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,250,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	2,250,000	1,550,000
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	28,000	228,000
配当金の支払額	145,685	157,834
自己株式の取得による支出	46	456,368
その他	5,565	8,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,297	750,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,630	718,808
現金及び現金同等物の期首残高	998,836	1,172,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,466	1,453,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 請負契約

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い請負契約等を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約等については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益	1,923,973	1,931,098

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

一定期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、各請負契約単位で見積原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出し、売上高は当該進捗度に受注総額を乗じて算出しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

履行義務の充足に係る進捗度の算出に用いた主要な仮定は、見積原価総額を構成する人件費および材料費等であり、専門的な知識と経験を有する技術本部にて作業工数や材料の消費量などの見積を行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

請負業務は、請負契約の履行に必要な全ての作業内容に関する見積原価を含めて作成しております。また、作業着手後の状況の変化、顧客との合意による作業方法の見直し等作業内容の変更について、適時・適切に見積りの見直しを行い、見積原価総額に反映しております。しかしながら、当該見積りについては技術的不確実性を伴うものもあり、想定していなかった原価の発生等により、実際に生じた金額が見積と異なった場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が財務諸表に与える影響はありません。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
建物	468,304千円	( 439,400千円)	438,242千円	( 411,228千円)
機械及び装置	0 "	( 0 " )	0 "	( 0 " )
土地	581,604 "	( 581,604 " )	581,604 "	( 581,604 " )
借地権	26,081 "	( 26,081 " )	26,081 "	( 26,081 " )
合計	1,075,990千円	( 1,047,087千円)	1,045,928千円	( 1,018,914千円)

(注) ( ) 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
1年内償還予定の社債	228,000千円		68,000千円	
社債	488,000 "		620,000 "	
短期借入金	690,000 "		590,000 "	
合計	1,406,000 "		1,278,000 "	

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
受取手形		千円		214千円
電子記録債権		千円		450千円

(損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		7,813千円		26,156千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
給料及び報酬		316,538千円		312,980千円
減価償却費		10,754 "		10,249 "
賞与引当金繰入額		19,700 "		18,597 "
退職給付費用		10,812 "		2,840 "
役員退職慰労引当金繰入額		15,012 "		13,761 "
おおよその割合				
販売費		45%		39%
一般管理費		55 "		61 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
93,947千円	115,188千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
建物	15,370千円	千円
構築物	140	
機械及び装置	49	0
工具、器具及び備品	0	0
計	15,560	0

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

場所	用途	種類
茨城県日立市	店舗	建物
茨城県つくば市	遊休資産	土地

当社は、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、茨城県日立市（内、建物5,747千円）、茨城県つくば市（内、土地3,200千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,870,000	-	-	5,870,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,520	47	-	1,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 47株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	70,421	12	2021年9月30日	2021年12月17日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	76,289	13	2022年3月31日	2022年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,158	14	2022年9月30日	2022年12月21日

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,870,000	-	-	5,870,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,567	353,500	-	355,067

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 353,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,158	14	2022年9月30日	2022年12月21日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	77,209	14	2023年3月31日	2023年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,723	15	2023年9月30日	2023年12月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当事業年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
現金及び預金勘定	1,172,466千円	453,658千円
現金及び現金同等物	1,172,466	453,658

（リース取引関係）

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産管理設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債の発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、又は債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、4か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長でも7年以内とする方針であります。

資金は固定金利により調達し、元利返済によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業本部および経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金及び社債に係る元利返済によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分超に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年9月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 1 ）	340,497	340,497	
(2) 長期貸付金	47,000	48,604	1,604
資産計	387,497	389,101	1,604
(1) 社債	716,000	712,239	3,760
負債計	716,000	712,239	3,760

当事業年度（2023年9月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 1 ）	420,851	420,851	
(2) 長期貸付金	42,000	42,507	507
資産計	462,851	463,358	507
(1) 社債	688,000	684,399	3,600
負債計	688,000	684,399	3,600

（ 1 ） 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2022年9月30日	2023年9月30日
非上場株式	55,147	50,200

上記については、市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
 前事業年度(2022年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,172,466	-	-	-
受取手形	66,550	-	-	-
電子記録債権	286,139	-	-	-
売掛金	744,418	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	-	-	28,593	-
その他	-	50,743	-	-
長期貸付金	-	47,000	-	-
合計	2,269,575	97,743	28,593	-

当事業年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	453,658	-	-	-
受取手形	40,134	-	-	-
電子記録債権	248,527	-	-	-
売掛金	995,297	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	-	28,566	-	-
長期貸付金	-	42,000	-	-
合計	1,737,616	70,566	-	-

(注) 2 短期借入金及び社債の決算日後の返済予定額  
 前事業年度(2022年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	690,000	-	-	-	-	-
社債	228,000	28,000	28,000	432,000	-	-
合計	918,000	28,000	28,000	432,000	-	-

当事業年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	590,000	-	-	-	-	-
社債	68,000	68,000	472,000	40,000	40,000	-
合計	658,000	68,000	472,000	40,000	40,000	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	261,161			261,161
社債		28,593		28,593
その他	50,743			50,743
資産計	311,904	28,593		340,497



当事業年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	392,285			392,285
社債		28,566		28,566
資産計	392,285	28,566		420,851

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前事業年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		48,604		48,604
資産計		48,604		48,604
社債		712,239		712,239
負債計		712,239		712,239

当事業年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		42,507		42,507
資産計		42,507		42,507
社債		684,399		684,399
負債計		684,399		684,399

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(ア) 投資有価証券

上場株式、社債、その他は相場価格を用いて評価しております。上場株式およびその他は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(イ) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(ウ) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	189,894	87,567	102,326
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	189,894	87,567	102,326
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71,267	87,561	16,294
債券	28,593	30,000	1,407
その他	50,743	59,859	9,116
小計	150,603	177,421	26,818
合計	340,497	264,989	75,508

当事業年度(2023年9月30日)

(単位:千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,285	175,129	217,156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	392,285	175,129	217,156
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	28,566	30,000	1,434
その他	-	-	-
小計	28,566	30,000	1,434
合計	420,851	205,129	215,722

2 事業年度中に売却した其他有価証券  
 前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	48,717	26,799	24
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	28,131		980
合計	76,848	26,799	1,004

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,947	561	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	59,859		8,990
合計	64,806	561	8,990

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金および退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	165,472千円	187,984千円
退職給付費用	44,200	11,883
退職給付の支払額	3,728	50,174
制度への拠出額	17,960	17,220
退職給付引当金の期末残高	187,984	132,473

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	649,147千円	574,400千円
年金資産	461,163	441,927
	187,984	132,473
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,984	132,473
退職給付引当金	187,984	132,473
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,984	132,473

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前事業年度44,200千円      当事業年度11,883千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2022年 9月30日 )	当事業年度 ( 2023年 9月30日 )
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	57,260千円	40,351千円
役員退職慰労引当金	107,443 "	87,139 "
賞与引当金	23,329 "	22,918 "
賞与未払社会保険料	3,704 "	3,678 "
減価償却超過額	2,072 "	5,974 "
一括償却資産	1,181 "	1,795 "
未払事業税	8,599 "	5,742 "
電話加入権	1,097 "	1,097 "
減損損失	37,875 "	36,124 "
在庫評価減	4,134 "	13,571 "
資産除去債務	2,467 "	2,467 "
その他	2,862 "	2,906 "
繰延税金資産小計	252,028千円	223,767千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	38,006 "	37,831 "
評価性引当額小計	38,006 "	37,831 "
繰延税金資産合計	214,021千円	185,935千円
<b>繰延税金負債</b>		
保険積立金	114,251 "	14,804 "
その他有価証券評価差額金	122,999 "	65,709 "
繰延税金負債合計	137,251 "	80,513 "
繰延税金資産純額	176,770千円	105,421千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2022年 9月30日 )	当事業年度 ( 2023年 9月30日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	1.6%	1.3%
受取配当金益金不算入	0.1%	0.1%
試験研究費の税額控除	1.5%	2.5%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	29.4%

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

## ( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ( 賃貸等不動産関係 )

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計		
装置・システム	1,231,630	720,952	1,952,583	-	1,952,583
温度センサー	198,978	947,699	1,146,678	-	1,146,678
加熱機器	39,085	805,602	844,688	-	844,688
その他部品	-	244,860	244,860	-	244,860
その他	-	-	-	143,330	143,330
顧客との契約から 生じる収益	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計		
装置・システム	1,282,993	714,743	1,997,737	-	1,997,737
温度センサー	306,511	938,758	1,245,270	-	1,245,270
加熱機器	69,739	1,011,994	1,081,733	-	1,081,733
その他部品	-	92,851	92,851	-	92,851
その他	-	-	-	159,536	159,536
顧客との契約から 生じる収益	1,659,244	2,758,348	4,417,592	159,536	4,577,128
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,659,244	2,758,348	4,417,592	159,536	4,577,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,335,807	1,097,108
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,097,108	1,283,958
契約資産(期首残高)	391,259	715,706
契約資産(期末残高)	715,706	925,250
契約負債(期首残高)	729	10,240
契約負債(期末残高)	10,240	4,597

契約資産は、請負契約について期末日時点で履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。完了した作業について顧客の検収を受け、請求した時点で債権へ振り替えられます。

契約負債は、請負契約について履行に先立って受領した対価又は対価を受け取る期限が到来したものであります。請負業務の進捗に伴い履行義務が充足された時点で、契約負債は収益へと振り替えられます。

前事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は729千円であります。また、前事業年度の契約資産及び契約負債の主な増減は請負業務の進捗、対価の回収等によるものであります。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は10,240千円であります。また、当事業年度の契約資産及び契約負債の主な増減は請負業務の進捗、対価の回収等によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前事業年度末における、残存履行義務に配分した取引価格の総額は3,974,241百万円であります。当該履行義務に配分した取引価額は、主にエネルギー関連セグメントおよび産業システム関連セグメントに属するものであり、約7割が1年以内、約3割が1年超の長期にわたって収益として認識されると見込んでおります。

当事業年度末における、残存履行義務に配分した取引価格の総額は3,602,636百万円であります。当該履行義務に配分した取引価額は、主にエネルギー関連セグメントおよび産業システム関連セグメントに属するものであり、約7割が1年以内、約3割が1年超の長期にわたって収益として認識されると見込んでおります。

(棚卸資産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しており「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連.....主要な製品は、研究機関の安全性確認試験装置等の試験研究設備、原子力・火力発電所の温度制御関係装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連.....主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 関連	産業 システム 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140	-	4,332,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140	-	4,332,140
セグメント利益又は損失 ( )	254,106	499,563	753,669	9,276	744,392	299,153	445,238
セグメント資産	1,850,296	3,018,911	4,869,207	70,674	4,939,881	1,734,433	6,674,315
その他の項目							
減価償却費	50,566	96,539	147,106	1,890	148,996	10,754	159,751
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,030	36,939	49,970	-	49,970	38,718	88,688

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 299,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業 システム 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,659,244	2,758,348	4,417,592	159,536	4,577,128	-	4,577,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,659,244	2,758,348	4,417,592	159,536	4,577,128	-	4,577,128
セグメント利益又は損失 ( )	357,253	590,760	948,014	3,457	944,557	354,758	589,798
セグメント資産	2,001,772	3,196,875	5,198,648	66,895	5,265,543	1,086,332	6,351,876
その他の項目							
減価償却費	54,616	83,643	138,259	968	139,228	10,249	149,477
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,454	93,717	141,171	450	141,621	5,550	147,171

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 354,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,469,695	2,719,114	143,330	4,332,140

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンワパネス	697,445	産業システム関連
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構	552,584	エネルギー関連

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,659,244	2,758,348	159,536	4,577,128

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンワパネス	927,056	産業システム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	5,747	3,200	8,947

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドゥメキエ ンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	(被所有) 直接14.2	資金の貸付	貸付金の回収	35,000	長期貸付金	47,000
							受取利息	1,561	前受収益	556

(注) 1 役員の親族が議決権の100%を保有しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドゥメキエ ンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	(被所有) 直接15.2	資金の貸付	貸付金の回収	5,000	長期貸付金	42,000
							受取利息	1,114	前受収益	500

(注) 1 役員の親族が議決権の100%を保有しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。

2 親会社および重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	620.56円	638.51円
1株当たり当期純利益	55.46円	71.37円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,641,724	3,521,319
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,641,724	3,521,319
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	5,870,000	5,870,000
普通株式の自己株式数(株)	1,567	355,067
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,868,433	5,514,933

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	325,471	397,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,471	397,826
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,457	5,573,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,664,470			2,664,470	2,063,608	46,696	600,862
構築物	240,837	2,500		243,337	216,694	3,226	26,643
機械及び装置	2,223,737	137,329	9,201	2,351,866	2,121,368	81,561	230,498
車両運搬具	7,707		3,840	3,867	3,867		0
工具、器具及び備品	250,601	3,811	4,900	249,512	243,369	4,139	6,142
土地	851,644			851,644			851,644
リース資産	57,791	3,264		61,055	48,222	4,680	12,832
建設仮勘定	67,213	30,400	97,614				
有形固定資産計	6,364,004	177,305	115,556	6,425,754	4,697,130	140,304	1,728,623
無形固定資産							
借地権				29,919			29,919
ソフトウェア				35,182	30,215	6,259	4,967
リース資産				14,568	13,253	2,913	1,314
無形固定資産計				79,670	43,468	9,173	36,201
長期前払費用	10,362	2,402	5,768	6,997			6,997

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	高萩工場	研究開発設備	95,721千円
機械及び装置	高萩工場	産業システム関連設備	25,927千円
機械及び装置	高萩工場	エネルギー関連設備	15,681千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	2018年 3月30日	200,000 (200,000)		0.50	無担保社債	2023年 3月31日
第5回無担保社債	2019年 9月16日	116,000 (28,000)	88,000 (28,000)	0.51	無担保社債	2026年 9月15日
第6回無担保社債	2021年 8月31日	400,000	400,000	0.46	無担保社債	2026年 8月31日
第7回無担保社債	2023年 9月29日		200,000 (40,000)	0.86	無担保社債	2028年 9月29日
合計		716,000 (228,000)	688,000 (68,000)			

(注) 1 ( )内書きは、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
68,000	68,000	472,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	690,000	590,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	7,836	5,792		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,483	9,862		2028年3月6日
その他有利子負債				
合計	710,319	605,654		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,286	3,286	2,989	299

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	76,590	75,240	76,590		75,240
役員退職慰労引当金	352,736	15,578	82,237		286,077

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首および当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,077
預金の種類	
当座預金	245,105
普通預金	103,475
通知預金	100,000
小計	448,581
合計	453,658

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新陽社	23,385
アドバンエンジ(株)	3,355
中部助川興業(株)	3,219
日本電測(株)	2,452
大日貿易(株)	2,047
その他	5,675
合計	40,134

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2023年10月	4,685
2023年11月	10,511
2023年12月	6,821
2024年1月	17,903
2024年2月	213
合計	40,134

## 電子記録債権

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルバック	101,724
(株)KOKUSAI ELECTRIC	37,482
太陽金網(株)	32,195
(株)日立プラントコンストラクション	20,460
本田金属技術(株)	12,980
その他	43,684
合計	248,527

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2023年10月	78,258
2023年11月	38,063
2023年12月	28,795
2024年1月	60,086
2024年2月	25,467
2024年3月	11,791
2024年4月	6,064
合計	248,527

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シンワバネス	185,643
S M C(株)	103,639
三菱重工業(株)	76,518
日立GEニュークリア・エナジー	72,818
(株)I H I 横浜第一工場	61,982
その他	494,694
合計	995,297

契約資産

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(那珂研)	223,947
日立GEニュークリア・エネルギー(株)	164,283
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(六ヶ所)	115,067
株シンワパネス	78,568
京都フュージョニアリング(株)	51,053
その他	292,330
合計	925,250

(ロ) 売掛金・契約資産の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,460,125	5,028,428	4,568,005	1,920,548	70.4	122.7

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	111,023
加熱機器用ケーブル	19,174
電磁ポンプ部材	12,394
健康補助食品	2,357
その他	33,020
合計	177,970

仕掛品

内容	金額(千円)
測温体	169,293
加熱機器	95,962
エネルギー関連機器	86,447
産業システム関連機器	12,777
合計	364,481

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
部品及び補償導線	248,659
ステンレスパイプ	101,369
測温体用ケーブル素線	78,713
消耗品及び消耗工具	8,446
その他	178,422
合計	615,611

投資有価証券

区分および銘柄	金額(千円)
株式	
(株)日立製作所	280,105
(株)めぶきフィナンシャルグループ	104,550
(株)つくば研究支援センター	50,000
(株)ニッカトー	5,904
(株)大和証券グループ本社	1,726
その他 2銘柄	200
小計	442,485
債券	
ソフトバンク社債	28,566
小計	28,566
合計	471,051

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱和工業(株)	27,390
東京精密管(株)	16,691
(有)會澤機熔工業	10,000
(株)ハイボックスサトウ	8,175
(株)渡辺商行	6,160
その他	84,888
合計	153,306

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2023年10月	29,431
2023年11月	44,779
2023年12月	48,540
2024年1月	30,554
合計	153,306

電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福電	33,506
萬商(株)	25,149
明和電気(株)	23,514
(株)ナカタニ	22,915
京セラ(株)	16,033
その他	186,439
合計	307,558

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2023年10月	90,600
2023年11月	94,983
2023年12月	69,128
2024年1月	52,845
合計	307,558

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)後藤製作所	23,203
コスモ・テック(株)	21,903
山八物産(株)	15,383
田中貴金属工業(株)	11,455
(株)福電	8,438
その他	168,905
合計	249,290

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,095,498	2,333,136	3,449,865	4,577,128
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	105,025	316,415	446,581	563,549
四半期(当期)純利益 (千円)	71,237	221,404	310,375	397,826
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.39	39.31	55.49	71.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	12.39	27.23	16.13	15.88

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp">http://www.sukegawadenki.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度（第85期）（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日） 2022年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2022年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第86期第1四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月14日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日） 2023年5月12日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年12月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2022年12月1日 至2022年12月31日） 2023年1月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年12月20日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 近田 直裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芝 康治  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当社の売上高の計上は、エネルギー関連事業セグメント及び産業関連事業セグメントにおける請負契約のうち一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法により行っている。当事業年度に当該方法に基づいて計上した両セグメントの売上高の金額は1,931,098千円であり、売上高の42.2%を占めており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出している。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りには、会社はインプット法を採用していることから、請負契約ごとの原価総額の見積りの精度が、売上高に影響を及ぼすことになる。</p> <p>エネルギー関連事業セグメント及び産業関連事業セグメントの請負契約は、主に電気機械器具の製造を請け負うものであるが、請負契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される可能性がある。</p> <p>一定の期間にわたり収益を認識する方法における原価総額は当初、請負契約ごとの製作予算を使用して見積られ、状況の変化に応じて見直しが行われるため、完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、エネルギー関連事業セグメント及び産業システム関連事業セグメントの請負契約において、一定の期間にわたり収益を認識する方法における原価総額の見積りが、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、エネルギー関連事業セグメント及び産業システム関連事業セグメントの請負契約において、一定の期間にわたり収益を認識する方法における原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価                  請負契約ごとの製作予算及び原価総額の見積りの策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。                  作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていること確かめる統制                  作業着手後の状況の変化を、適時・適切に原価総額の見積りに反映させるための統制</p> <p>(2)原価総額の見積りの合理性の評価                  請負契約ごとに策定した原価総額の見積りの合理性を評価するため、以下を含む監査手続を実施した。                  当初の製作予算と最新の原価総額の見積りとの比較及び差異内容についての検討を実施し、原価総額の見積りの精度を評価するとともに、差異の要因となった事象等の影響が、当事業年度末時点の最新の原価総額の見積りに適切に反映されていることを確かめた。                  当事業年度末時点の原価総額の見積りに対する原価明細表を閲覧し、作業内容ごとの見積原価について、発注書などその根拠となる積算資料との照合を実施した。そのうえで、作業内容や工数の見積り方法及び見積りに使用したデータが、当該請負契約の内容に応じて適切かどうかについて検討を行った。                  前事業年度末に進行中であったが当事業年度中に完成した金額的に重要な請負契約について、原価総額の見積りと実績総原価を比較し、総原価の見積りの精度を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の2023年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が2023年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。